第1四半期報告書

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ユタカ技研

(E02236)

目　　次

【表紙】・・・

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】 ・・・・・・・・・・ 18
【表示方法の変更】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】 ・・・・・・・・・・・・ 18
【注記事項】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
【事業の種類別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
【所在地別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
【海外売上高】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
【セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
2 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
レビュー報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年８月６日
【四半期会計期間】	第25期第１四半期（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）
【会社名】	株式会社ユタカ技研
【英訳名】	YUTAKA GIKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山本　卓志
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　経理部長　　黒川　勝弘
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　経理部長　　黒川　勝弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜１丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第25期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第24期
会計期間	自平成21年 ４月１日 至平成21年 ６月30日	自平成22年 ４月１日 至平成22年 ６月30日	自平成21年 ４月１日 至平成22年 ３月31日
売上高（百万円）	33,788	45,474	166,567
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△400	3,001	6,608
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	△531	1,703	3,921
純資産額（百万円）	39,195	44,829	43,667
総資産額（百万円）	90,460	91,299	95,115
１株当たり純資産額（円）	2,232.00	2,554.04	2,497.80
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△35.87	114.95	264.63
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（％）	36.6	41.5	38.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△43	4,089	13,518
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,150	△688	△4,279
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△186	△3,182	△6,331
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	5,484	9,631	9,514
従業員数（人）	4,404	4,434	4,421

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第１四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第１四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年６月30日現在

従業員数（人）	4,434 (1,569)

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に当第１四半期連結会計期間の平均人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年６月30日現在

従業員数（人）	1,115 (182)

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に当第１四半期会計期間の平均人員を外数で表示しております。

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第１四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
日本	19,823	－
北米	12,838	－
アジア	4,420	－
中国	6,231	－
報告セグメント計	43,313	－
その他	1,995	－
合計	45,308	－

（注）金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

(2) 受注状況

当第１四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
日本	20,155	－	6,899	－
北米	13,513	－	5,272	－
アジア	4,698	－	1,486	－
中国	6,352	－	2,367	－
報告セグメント計	44,719	－	16,025	－
その他	1,774	－	630	－
合計	46,493	－	16,655	－

（注） 金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

(3) 販売実績

当第１四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
日本	19,738	―
北米	12,812	―
アジア	4,467	―
中国	6,196	―
報告セグメント計	43,213	―
その他	2,261	―
合計	45,474	―

（注）１．前第１四半期連結会計期間及び当第１四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第１四半期連結会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）		当第１四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
本田技研工業株式会社	12,200	36.1	17,258	38.0
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	6,566	19.4	6,740	14.8

２．金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

2【事業等のリスク】

当第１四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第１四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、新興国での需要の増加や政府による経済政策の効果等もあり、昨年度後半から、立ち直りの兆しが見え出したものの、為替相場の円高推移や株安進行の影響等で、力強さに欠ける回復に止まりました。

このような環境のなか、当社グループにおいては、全ての地域において顧客からの受注状況が改善され増収となり、その増収効果に加え、前連結会計年度に実施した費用削減施策の寄与、生産体質強化施策の継続の効果もあり、当第１四半期連結会計期間の売上高は、454億７千４百万円（前年同四半期連結会計期間比34.6%増）、営業利益30億９千８百万円（前年同四半期連結会計期間は営業損失３億４千４百万円）、経常利益30億１百万円（前年同四半期連結会計期間は経常損失４億円）、四半期純利益17億３百万円（前年同四半期連結会計期間は四半期純損失５億３千１百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

受注状況が大幅に改善され、売上高241億７千２百万円、営業利益10億２千７百万円となりました。

（北米）

他のセグメントに比べ受注改善率は低いものの、売上高128億３千８百万円、営業利益２億３千２百万円となりました。

（アジア）

受注状況が大幅に改善され、売上高47億５千７百万円、営業利益６億６千１百万円となりました。

（中国）

引き続きホンダ四輪車の好調な販売により、売上高62億６千６百万円、営業利益９億１千８百万円となりました。

（その他）

前第１四半期連結会計期間は、イギリスにおいて、在庫調整のための生産休止期間がありましたが、当第１四半期連結会計期間は、イギリスにおいて、正常な生産活動に戻ったことや、ブラジルでの受注増による増収効果があり、売上高22億９千６百万円、営業利益２億円となりました。

（注）上記に記載しているセグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高又は振替高の合計であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より１億１千６百万円増加し、96億３千１百万円（前連結会計年度末比1.2%増）となりました。

当第１四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は40億８千９百万円（前年同四半期連結会計期間４千３百万円の支出）となりました。

この収入の増加の理由は主に法人税等の支払額の増加や仕入債務の減少により資金の減少があったものの、当第１四半期連結会計期間における税金等調整前四半期純利益の増加や売上債権の減少により資金の増加が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は６億８千８百万円（前年同四半期連結会計期間比40.2%減）となりました。

この支出の減少の理由は主に定期預金の払戻による収入が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は31億８千２百万円（前年同四半期連結会計期間１億８千６百万円の支出）となりました。

この支出の増加の理由は主に長期借入れによる収入が減少したことや配当金の支払が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第１四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は５億８千２百万円であります。な

お、当第１四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第１四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①重要な設備計画の変更

当第１四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更があったものは次のとおりであります。

アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティーカンパニーの新機種設備及び治具の投資計画について、設備の精度・機能を更に熟成させるために更なる日程が必要なことから計画日程を延長しております。

②重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第１四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完了年月
提出会社 本社・豊製作所	静岡県 浜松市東区	日本	自動車部品等 生産設備 その他設備	32	平成22.6
提出会社 高丘製作所	静岡県 浜松市中区	日本	自動車部品等 生産設備	1	平成22.6
提出会社 三重製作所	三重県 津市	日本	自動車部品等 生産設備	43	平成22.6
提出会社 嵐山製作所	埼玉県 比企郡 嵐山町	日本	自動車部品等 生産設備	1	平成22.6
提出会社 栃木開発センター	栃木県 さくら市	日本	研究開発設備等	0	平成22.6
在外子会社 アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティーカンパニー	米国 アラバマ州	北米	自動車部品等 生産設備	150	平成22.6

(注) 投資金額には、消費税等は含まれておりません。

③新たに確定した計画

当第１四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	52,480,000
計	52,480,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成22年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成22年８月６日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,820,000	14,820,000	大阪証券取引所（ＪＡＳＤＡＱ市場）	単元株式数100株
計	14,820,000	14,820,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成22年４月１日～平成22年６月30日	－	14,820	－	1,754	－	547

（６）【大株主の状況】

当第１四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから、平成22年５月７日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年４月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第１四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
エフエムアール エルエルシー	米国・ボストン	1,300	8.77
計	－	1,300	8.77

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,818,400	148,184	－
単元未満株式	普通株式 600	－	－
発行済株式総数	14,820,000	－	－
総株主の議決権	－	148,184	－

②【自己株式等】

平成22年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ユタカ技研	静岡県浜松市東区豊町508-1	1,000	－	1,000	0.01
計	－	1,000	－	1,000	0.01

（注）当第１四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりますが、当第１四半期会計期間末（平成22年６月30日）の自己名義所有株式数は、1,100株（発行済株式総数に対する所有株式の割合0.01％）となっております。

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年４月	５月	６月
最高（円）	2,700	2,450	2,120
最低（円）	2,350	1,710	1,680

（注）　最高・最低株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ市場におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第１四半期連結会計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）及び前第１四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第１四半期連結会計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）及び当第１四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第１四半期連結会計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）及び前第１四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第１四半期連結会計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）及び当第１四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 (平成22年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,848	11,187
受取手形及び売掛金	20,615	22,278
製品	2,597	2,489
仕掛品	1,956	1,872
原材料及び貯蔵品	8,389	8,832
繰延税金資産	892	832
その他	1,836	2,169
流動資産合計	47,136	49,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,017	23,246
減価償却累計額	△10,365	△10,260
建物及び構築物（純額）	12,651	12,986
機械装置及び運搬具	64,080	65,301
減価償却累計額	△45,424	△45,516
機械装置及び運搬具（純額）	18,655	19,785
工具、器具及び備品	18,848	18,966
減価償却累計額	△17,587	△17,513
工具、器具及び備品（純額）	1,261	1,453
土地	※1 6,779	※1 6,821
リース資産	100	102
減価償却累計額	△38	△31
リース資産（純額）	62	70
建設仮勘定	1,336	1,079
有形固定資産合計	40,747	42,197
無形固定資産	419	423
投資その他の資産		
投資有価証券	94	101
長期貸付金	23	16
長期前払費用	607	613
繰延税金資産	226	211
その他	2,069	1,916
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	2,995	2,833
固定資産合計	44,162	45,453
資産合計	91,299	95,115

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 (平成22年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,349	20,866
短期借入金	7,566	9,041
リース債務	31	31
未払法人税等	1,041	1,412
賞与引当金	897	1,243
製品保証引当金	40	40
その他	4,785	3,474
流動負債合計	32,712	36,110
固定負債		
長期借入金	11,814	13,395
リース債務	46	55
繰延税金負債	411	424
退職給付引当金	936	893
役員退職慰労引当金	227	228
負ののれん	299	326
その他	21	13
固定負債合計	13,757	15,337
負債合計	46,470	51,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,754	1,754
資本剰余金	565	565
利益剰余金	41,598	40,176
自己株式	△1	△1
株主資本合計	43,917	42,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4	△2
為替換算調整勘定	△6,065	△5,478
評価・換算差額等合計	△6,069	△5,481
少数株主持分	6,981	6,652
純資産合計	44,829	43,667
負債純資産合計	91,299	95,115

（２）【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)
売上高	33,788	45,474
売上原価	31,329	39,308
売上総利益	2,458	6,166
販売費及び一般管理費	※　2,803	※　3,068
営業利益又は営業損失（△）	△344	3,098
営業外収益		
受取利息	9	27
負ののれん償却額	27	27
為替差益	33	－
その他	42	62
営業外収益合計	113	116
営業外費用		
支払利息	151	113
為替差損	－	81
その他	18	17
営業外費用合計	169	213
経常利益又は経常損失（△）	△400	3,001
特別利益		
固定資産売却益	12	15
国庫補助金	49	49
特別利益合計	62	64
特別損失		
固定資産廃棄損	1	27
固定資産売却損	0	0
固定資産圧縮損	49	49
特別損失合計	51	77
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△389	2,989
法人税等	94	874
少数株主損益調整前四半期純利益	－	2,114
少数株主利益	47	411
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△531	1,703

（3）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△389	2,989
減価償却費	1,948	1,890
負ののれん償却額	△27	△27
賞与引当金の増減額（△は減少）	△372	△346
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△18	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	17	41
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△117	△1
受取利息及び受取配当金	△9	△27
支払利息	151	113
固定資産廃棄損	1	27
固定資産売却損益（△は益）	△12	△14
国庫補助金等収入	△49	△49
固定資産圧縮損	49	49
売上債権の増減額（△は増加）	△1,935	1,328
たな卸資産の増減額（△は増加）	471	△30
仕入債務の増減額（△は減少）	335	△2,129
その他	△93	1,201
小計	△51	5,015
利息及び配当金の受取額	9	27
利息の支払額	△149	△115
特別退職金の支払額	－	△32
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	148	△804
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43	4,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△560	△662
定期預金の払戻による収入	390	1,105
有価証券の償還による収入	100	－
有形固定資産の取得による支出	△1,170	△1,236
有形固定資産の売却による収入	36	75
無形固定資産の取得による支出	－	△12
国庫補助金等による収入	49	49
貸付けによる支出	△0	△6
貸付金の回収による収入	3	－
その他	0	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,150	△688

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,523	△1,480
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	△8
長期借入れによる収入	2,500	―
長期借入金の返済による支出	△911	△1,088
自己株式の取得による支出	―	△0
配当金の支払額	△163	△281
少数株主への配当金の支払額	△85	△324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186	△3,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	308	△102
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,071	116
現金及び現金同等物の期首残高	6,555	9,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	※　5,484	※　9,631

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第１四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
１．会計処理基準に関する事項の変更	（１）資産除去債務に関する会計基準の適用 当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第１四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
（四半期連結損益計算書） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第１四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第１四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
１．税金費用の計算	税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）
※１．有形固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額 土地　198百万円 ２．偶発債務 (1) 保証債務	※１．有形固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額 土地　148百万円 ２．偶発債務 (1) 保証債務

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
従業員	57	「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務
計	57	－

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
従業員	60	「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務
計	60	－

（四半期連結損益計算書関係）

前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
※　販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	※　販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
運送費　381百万円	運送費　518百万円
研究開発費　532百万円	研究開発費　582百万円
従業員給与賞与手当　715百万円	従業員給与賞与手当　718百万円
賞与引当金繰入額　98百万円	賞与引当金繰入額　118百万円
退職給付費用　61百万円	退職給付費用　54百万円
役員退職慰労引当金繰入額　17百万円	役員退職慰労引当金繰入額　17百万円
のれん償却額　9百万円	のれん償却額　9百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年６月30日現在）	※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年６月30日現在）
現金及び預金勘定　6,424 百万円	現金及び預金勘定　10,848 百万円
預入期間が３か月を超える定期預金　△939 百万円	預入期間が３か月を超える定期預金　△1,217 百万円
現金及び現金同等物　5,484 百万円	現金及び現金同等物　9,631 百万円

（株主資本等関係）

当第１四半期連結会計期間末（平成22年６月30日）及び当第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式　　14,820千株

２．自己株式の種類及び株式数

普通株式　　1千株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	281	19	平成22年３月31日	平成22年６月28日	利益剰余金

（2）基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

５．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

	自動車部品四輪（百万円）	自動車部品二輪（百万円）	汎用製品組立及び汎用部品（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,562	2,032	1,193	－	33,788	－	33,788
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	231	231	(231)	－
計	30,562	2,032	1,193	231	34,020	(231)	33,788
営業利益又は営業損失（△）	△307	△23	△41	16	△355	11	△344

（注）１．事業区分の方法

当社グループの事業区分は、売上高集計区分及び販売先の使用目的を勘案して区分しております。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
自動車部品四輪	排気系部品	エキゾースト・マニホールド、エキゾースト・パイプ、排気触媒コンバータ、サイレンサー（マフラー）
	駆動系部品	オートマチック・トランスミッション・トルクコンバータ、デュアルマス・フライホイール
	その他	オイルパン、ドアビーム、ロアーアーム
自動車部品二輪	ブレーキディスク、フロントフェンダー、ブレーキペダル、サイレンサー（マフラー）、ハンドルパイプ、ＡＴＶ用部品	
汎用製品組立及び汎用部品	船外機塗装、超小型４ストロークエンジン、フューエルタンク	
その他	機械、金型・治具、他	

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	アジア（百万円）	中国（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	13,683	11,486	3,092	4,837	687	33,788	－	33,788
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,617	4	214	8	89	2,934	(2,934)	－
計	16,301	11,490	3,307	4,845	777	36,722	(2,934)	33,788
営業利益又は営業損失(△)	△516	△281	184	382	△196	△428	83	△344

（注）１．国または地域は地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する国または地域は次のとおりであります。

（1）北米……米国

（2）アジア……フィリピン国、インドネシア国、タイ国、インド国

（3）中国……中国

（4）その他の地域…英国、ブラジル国

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

	北米	アジア	中国	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	11,488	3,105	4,830	679	20,103
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	―	―	33,788
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	34.0	9.2	14.3	2.0	59.5

（注）１．国または地域は地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する国または地域は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、カナダ国

(2) アジア……フィリピン国、インドネシア国、タイ国、インド国他

(3) 中国……中国

(4) その他の地域…英国、ブラジル国他

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、各々の現地法人においてそれぞれ独立した経営単位であり、取締役会及び取締役会から選定された取締役によって構成される経営会議において、経営の重要事項について審議し、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、地域毎に担当取締役が任命されており、それぞれの取締役が、担当地域の包括的な戦略の立案を統括し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」（米国）、「アジア」（フィリピン、インドネシア、タイ、インド）、「中国」の４つの報告セグメントとしております。日本セグメントでは、「自動車部品四輪」、「自動車部品二輪」、「汎用製品組立及び汎用部品」及び「その他」の製品、北米及びアジアセグメントでは、「自動車部品四輪」、「自動車部品二輪」及び「その他」の製品、中国セグメントでは、「自動車部品四輪」及び「自動車部品二輪」の製品を生産・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	日本	北米	アジア	中国	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	19,738	12,812	4,467	6,196	43,213	2,261	45,474	－	45,474
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,434	26	290	70	4,821	35	4,857	△4,857	－
計	24,172	12,838	4,757	6,266	48,035	2,296	50,332	△4,857	45,474
セグメント利益	1,027	232	661	918	2,840	200	3,040	57	3,098

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額57百万円は、セグメント間取引消去57百万円であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められないため記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引に関する該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当社グループはストック・オプション等を導入していないため、該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務に関する該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産に関する該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　2,554.04円	１株当たり純資産額　2,497.80円

２．１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額

前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
１株当たり四半期純損失金額　35.87円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額　114.95円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	△531	1,703
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失（△）（百万円）	△531	1,703
期中平均株式数（千株）	14,818	14,818

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前連結会計年度末に比べて取引残高に著しい変動は認められないため記載しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年８月７日

株式会社ユタカ技研

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五木田　明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	乾　　紀彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢定　俊博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成21年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年８月６日

株式会社ユタカ技研

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	乾　　紀彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢定　俊博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成22年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。